



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月25日

上場会社名 株式会社 オービック
コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 松下 祐二

TEL 03-3245-6510

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,453	4.6	27,850	6.7	32,246	9.2	23,359	0.9
28年3月期	58,738	4.2	26,108	7.5	29,521	6.5	23,157	23.3

(注) 包括利益 29年3月期 24,983百万円 (24.3%) 28年3月期 20,100百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	262.61		13.8	16.9	45.3
28年3月期	259.41		14.9	16.6	44.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,572百万円 28年3月期 2,342百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	200,061	177,500	88.7	1,995.50
28年3月期	181,522	160,522	88.4	1,804.63

(参考) 自己資本 29年3月期 177,500百万円 28年3月期 160,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,311	2,314	8,005	98,121
28年3月期	16,656	4,377	10,117	82,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		37.50		47.50	85.00	7,566	32.8	4.9
29年3月期		42.50		47.50	90.00	8,005	34.3	4.7
30年3月期(予想)		47.50		47.50	95.00		35.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	5.8	30,000	7.7	33,600	4.2	24,000	2.7	269.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は11ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	99,600,000 株	28年3月期	99,600,000 株
期末自己株式数	29年3月期	10,649,333 株	28年3月期	10,649,302 株
期中平均株式数	29年3月期	88,950,674 株	28年3月期	89,267,883 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,910	4.4	26,788	6.7	29,566	9.6	20,996	0.3
28年3月期	51,637	3.3	25,103	6.9	26,965	5.7	20,941	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	236.04	
28年3月期	234.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	160,475	140,829	87.8	1,583.23
28年3月期	144,219	126,258	87.5	1,419.42

(参考) 自己資本 29年3月期 140,829百万円 28年3月期 126,258百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する事項)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 販売及び受注の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政権交代による経済政策の不確実性や大幅な為替変動、英国のEU離脱による欧州の政情不安が世界経済に与える影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。引き続き企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。高まりつつあるクラウドコンピューティングのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高614億53百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益278億50百万円(同6.7%増)、経常利益は322億46百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は233億59百万円(同0.9%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が堅調に推移しております。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は334億48百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は149億33百万円(同0.8%減)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は204億55百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は118億61百万円(同18.0%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

主力の業務用パッケージソフトの販売に加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は75億48百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は10億55百万円(同5.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,656	21,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,377	2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,117	△8,005
現金及び現金同等物の増減額	10,917	15,619
現金及び現金同等物の期首残高	71,584	82,502
現金及び現金同等物の期末残高	82,502	98,121

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は981億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、156億19百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、213億11百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が324億45百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が13億94百万円計上された一方で、持分法による投資利益が25億72百万円計上されたこと及び法人税等の支払額が89億21百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、23億14百万円であります。これは主に投資有価証券の売却による収入が51億56百万円発生した一方で、有形固定資産の取得による支出が10億33百万円発生したこと及び投資有価証券の取得による支出が19億90百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、80億5百万円であります。これは主に配当金の支払額が80億5百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

(3) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などが見込まれ、引き続き国内景気の回復が続くことが期待される一方で、米国の政権交代や英国のEU離脱による影響などがリスクとして懸念されています。

当情報サービス業界においては、景気の回復に伴いシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されるなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステムの開発力や提案力が求められています。

当社は自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどけする「ワンストップ・ソリューション・サービス」を基軸に置き、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。またクラウドコンピューティングビジネスの推進や、政府の進める制度改定への確に対応することで、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高650億円(前年同期比5.8%増)、営業利益300億円(同7.7%増)、経常利益336億円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益240億円(同2.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,502	98,121
受取手形及び売掛金	8,904	9,520
商品及び製品	110	158
仕掛品	444	507
原材料及び貯蔵品	13	6
繰延税金資産	1,061	1,008
その他	676	752
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,710	110,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,975	5,959
減価償却累計額	△2,839	△2,936
建物及び構築物(純額)	3,136	3,022
土地	26,920	27,220
その他	2,002	2,470
減価償却累計額	△1,435	△1,453
その他(純額)	566	1,017
有形固定資産合計	30,623	31,259
無形固定資産		
その他	63	78
無形固定資産合計	63	78
投資その他の資産		
投資有価証券	53,268	55,263
会員権	223	215
敷金及び保証金	712	806
繰延税金資産	2,776	2,171
その他	145	195
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	57,125	58,649
固定資産合計	87,811	89,987
資産合計	181,522	200,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,113	3,656
未払法人税等	4,683	5,217
前受収益	1,020	1,036
賞与引当金	2,342	2,372
役員賞与引当金	60	67
その他	3,062	3,217
流動負債合計	14,282	15,566
固定負債		
役員退職慰労引当金	828	893
退職給付に係る負債	5,706	5,908
資産除去債務	144	146
再評価に係る繰延税金負債	1	1
その他	35	44
固定負債合計	6,717	6,993
負債合計	20,999	22,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	141,906	157,260
自己株式	△22,137	△22,137
株主資本合計	158,477	173,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	5,373
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	△225	1
その他の包括利益累計額合計	2,045	3,669
純資産合計	160,522	177,500
負債純資産合計	181,522	200,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	58,738	61,453
売上原価	21,223	21,613
売上総利益	37,514	39,839
販売費及び一般管理費	11,405	11,989
営業利益	26,108	27,850
営業外収益		
受取利息	26	3
受取配当金	477	432
投資有価証券売却益	535	1,412
持分法による投資利益	2,342	2,572
受取賃貸料	97	25
その他	81	60
営業外収益合計	3,560	4,506
営業外費用		
投資有価証券売却損	37	—
賃貸費用	108	108
その他	0	1
営業外費用合計	147	110
経常利益	29,521	32,246
特別利益		
償却債権取立益	3,090	214
その他	0	0
特別利益合計	3,090	214
特別損失		
固定資産除却損	0	7
投資有価証券評価損	399	—
会員権評価損	0	7
その他	14	0
特別損失合計	415	15
税金等調整前当期純利益	32,196	32,445
法人税、住民税及び事業税	8,912	9,209
法人税等調整額	126	△123
法人税等合計	9,039	9,085
当期純利益	23,157	23,359
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	23,157	23,359

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	23,157	23,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,901	1,582
土地再評価差額金	45	—
退職給付に係る調整額	△118	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	△146
その他の包括利益合計	△3,056	1,624
包括利益	20,100	24,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,100	24,983
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	125,274	△18,500	145,483
当期変動額					
剰余金の配当			△6,479		△6,479
親会社株主に帰属する当期純利益			23,157		23,157
自己株式の取得				△3,637	△3,637
土地再評価差額金の取崩			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,631	△3,637	12,994
当期末残高	19,178	19,530	141,906	△22,137	158,477

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,940	△1,751	△88	5,101	150,584
当期変動額					
剰余金の配当					△6,479
親会社株主に帰属する当期純利益					23,157
自己株式の取得					△3,637
土地再評価差額金の取崩		45		45	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,964		△136	△3,101	△3,101
当期変動額合計	△2,964	45	△136	△3,056	9,938
当期末残高	3,976	△1,705	△225	2,045	160,522

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	141,906	△22,137	158,477
当期変動額					
剰余金の配当			△8,005		△8,005
親会社株主に帰属する当期純利益			23,359		23,359
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,353	△0	15,353
当期末残高	19,178	19,530	157,260	△22,137	173,831

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,976	△1,705	△225	2,045	160,522
当期変動額					
剰余金の配当					△8,005
親会社株主に帰属する当期純利益					23,359
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397		227	1,624	1,624
当期変動額合計	1,397	—	227	1,624	16,978
当期末残高	5,373	△1,705	1	3,669	177,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,196	32,445
減価償却費	380	414
持分法による投資損益(△は益)	△2,342	△2,572
投資有価証券売却損益(△は益)	△497	△1,412
投資有価証券評価損益(△は益)	399	—
償却債権取立益	△3,090	△214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	67	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	331	473
受取利息及び受取配当金	△503	△435
固定資産除却損	0	7
会員権評価損	0	7
売上債権の増減額(△は増加)	△139	△615
たな卸資産の増減額(△は増加)	52	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△174	542
その他	△321	198
小計	26,427	28,838
利息及び配当金の受取額	1,305	1,394
法人税等の支払額	△11,076	△8,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,656	21,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△321	△1,033
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△19	△34
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,990
投資有価証券の売却による収入	1,599	5,156
償却債権の回収による収入	3,090	214
その他	△27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,377	2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,637	△0
配当金の支払額	△6,479	△8,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,117	△8,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,917	15,619
現金及び現金同等物の期首残高	71,584	82,502
現金及び現金同等物の期末残高	82,502	98,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	33,735	17,896	7,107	58,738	—	58,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	394	401	△401	—
計	33,741	17,896	7,502	59,140	△401	58,738
セグメント利益	15,056	10,050	1,000	26,108	—	26,108
セグメント資産	19,220	7,377	8,063	34,661	146,860	181,522
その他の項目						
減価償却費	239	127	13	380	—	380
持分法適用会社への投資額	935	—	—	935	36,741	37,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212	112	10	335	—	335

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△401百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の146,860百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の36,741百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	33,448	20,455	7,548	61,453	—	61,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	282	288	△288	—
計	33,454	20,455	7,831	61,741	△288	61,453
セグメント利益	14,933	11,861	1,055	27,850	—	27,850
セグメント資産	19,503	8,361	8,954	36,819	163,242	200,061
その他の項目						
減価償却費	249	152	11	414	—	414
持分法適用会社 への投資額	1,021	—	—	1,021	38,123	39,144
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	656	401	16	1,074	—	1,074

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△288百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の163,242百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の38,123百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,804.63円	1,995.50円
1株当たり当期純利益金額	259.41円	262.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,157	23,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,157	23,359
期中平均株式数(株)	89,267,883	88,950,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況

①販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	33,735	57.4	33,448	54.4	△286
システムサポート事業	17,896	30.5	20,455	33.3	2,559
オフィスオートメーション事業	7,107	12.1	7,548	12.3	441
合 計	58,738	100.0	61,453	100.0	2,714

②受注実績及び受注残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	33,518	15,501	32,455	14,508	△1,062	△993
システムサポート事業	18,950	19,840	22,351	21,736	3,401	1,896
オフィスオートメーション事業	7,120	589	7,635	676	515	87
合 計	59,589	35,932	62,442	36,922	2,853	989

以上